

共闘から競合へ： 京都府選挙区を事例として⁽¹⁾

芦 立 秀 朗

はじめに

2009年の政権交代はそれぞれの地域に異なるインパクトを及ぼし、2011年統一地方選における民主党の苦戦は2012年衆院選における自民党・公明党の政権奪還の兆候を示していた(白鳥編著2013)。地方における地殻変動は国政に大きな影響を及ぼしうるし、逆もまたしかりである。

京都の旧民主系を見てもそのことが当てはまる。政党のレベルでは、2019年統一地方選で立憲民主党と国民民主党の現職候補の「すみ分け」は行われたけれども、新人同士の競合は起こった。2019年参院選の京都府選挙区(2人区)では国民民主が新人候補の擁立を断念⁽²⁾、立憲民主の新人を「支持」という形で支援したが、2022年参院選では立憲民主の現職・福山が立候補した一方で、日本維新の会も新人候補・楠井を擁立し、国民民主が維新候補を推薦するという構図になった。それを受けて、2023年京都府議選・京都市議選では維新が国民民主の現職のいる選挙区での候補者擁立を見送っている。有権者のレベルでは、2020年の京都市長選の時点⁽³⁾で国民民主と維新の支持層の投票行動、さらに地域政党京都党支持層の投票行動は似ていた。

本稿はこれらのことを踏まえて、2017年以降の京都府における国政選挙・地方選挙の流れの中に、2022年参院選を位置付け論じることを目的とする。2022年参院選における福山の当選には無党派層の取り込みと身内の歩留まりの高さが関係する一方、楠井の落選の背景には京都における維新の支持の緩さがあるというのが本稿の結論である。

注

- (1) 本稿は2023年9月17日に2023年度日本政治学会総会・研究大会の分科会E8「2022年参院選と地域政治」において、同じ題目で報告したペーパーを発展させたものである。貴重なコメントを頂いた登壇者・参加者各位に厚くお礼申し上げる。
- (2) 『朝日新聞』2019年4月28日、京都17面。
- (3) 2017年衆院選では当時の立憲民主が京都府内の小選挙区で候補者を擁立しなかったこともあり、立憲民主支持層が「希望の党」の候補に投票するパターンが見られた。例えば、「希望の党」、自民、共産の三つ巴となった京都6区では、立憲民主支持層と回答した有権者の74%が、「希望の党」の山井に投票している（『朝日新聞』2017年10月24日、京都市内32面）。

1. 候補者の属性と選挙における強さ：

現職（前職）の認知度と維新支持の特徴

選挙における候補者の属性の影響に関連して、政治学でしばしば指摘されるのが、現職の優位である。衆院石川1区における自民前職・馳から新人・小森への議席の継承を分析した岡田（2022, 286）は、新人候補について「石川県における国政選挙の自民前職に比べて認知度、イメージ、好感度が全体的に低く、それが、自民支持層の歩留まりや無党派層からの集票の点で前任の馳に及ばなかったことに繋がっているようである」とする。2022年参院選京都府選挙区において、現職は立憲民主の福山のみであった。このことが有権者、特に無党派層に及ぼした影響があったか否かが一つのパズルとなる。

逆に新人であることの強みとして、「未知であるがゆえに有権者の側の期待感や好意的イメージを重ねやすい」ことがあげられている（岡田2022, 286）。2021年衆院選で躍進が目覚ましかった維新は全国で7名の新人が小選挙区で当選しているし、小選挙区では次点であったが比例で復活当選した新人も10名⁽⁴⁾いる。本稿の第二のパズルは、維新の公認であることの効果である。善教（2021, 12）は大阪における「維新支持の特徴を①可変性、②強度、③多様性という3つの観点から分析[し、]その結果、

維新支持は意外にも緩い態度であること」を明らかにする。前年の衆院選と比べて、維新は京都府内での比例票を2万票余り減らしているが、善教(2021)の指摘する「緩さ」が京都でも見られるのか検証する。

注

- (4) この内、6名が兵庫県内の小選挙区で次点であった(他は、東京12区、埼玉2区、神奈川10区、千葉6区の新人)。全国レベルでは比例区で合計20人の新人が当選している。

2. 2020年2月京都市長選挙から2021年衆院選へ： 地方政治の変容と国政選挙

2020年2月2日投開票の京都市長選挙では、4選を目指す現職の門川大作が立候補したが、地域政党京都党の代表を務めたことがある村山祥栄、共産党とれいわ新選組の推薦を受けた福山和人も立候補し、3人による選挙戦となった。立憲民主府連と国民民主府連は(自民府連などと共に)門川を推薦していたが、両党の支持層の最大の支持を得たのは当選を果たした門川ではなかった。毎日新聞社の出口調査によると、立憲民主支持層が最も多く投票したのは、共産支持層と同じく福山であった⁽⁵⁾。一方、国民民主支持層が最も支持したのは村山であったが(37.9%)、維新支持層と京都党支持層の過半数も村山へ投票していた⁽⁶⁾。

立憲民主と国民民主の溝、そして国民民主と維新の接近は、2021年衆院選でも明らかとなった。京都では、完全な野党共闘は実現せず、「すみ分け」での選挙戦となった。「すみ分け」とならなかった京都5区では、立憲民主の前職と共産の新人が立候補したほか、国民民主府連の推薦を受けた無所属前職も再選を目指した。ここでは、立憲民主支持層の8割が立憲民主候補に、国民民主支持層の5割と維新支持層の4割が国民民主府連の推薦を受けた候補に投票するという具合に、投票行動が明確に異なっていた⁽⁷⁾。

表1 2021年衆院選における京都1区、3区、6区の対立の構図
(いずれも候補者は3名)

	1位	2位	3位
京都1区	自民(当選)	共産(比例復活)	維新(比例復活)
京都3区	立憲民主(当選)	自民	維新
京都6区	立憲民主(当選)	自民	維新

出典：『朝日新聞』より筆者作成。

維新が府内で候補を擁立したのは、京都1区、3区、6区であり、京都1区の新人が復活当選した(表1参照)。これらの3小選挙区には自民も候補者を擁立していた。さらに、京都1区には共産前職が、3区と6区には立憲民主の前職が立った。京都2区、4区、5区では、維新が候補者を立てず、立憲民主に移らなかった元「希望の党」の候補者、つまりは国民民主の候補か国民民主に近い候補に投票する維新支持層が多く見られた(芦立2022)。

注

- (5) 『毎日新聞』2020年2月4日朝刊, 京都18面。2020年京都市長選の詳細については芦立(2021b)参照。
- (6) 同上。
- (7) 『京都新聞』2021年11月1日朝刊, 20面。

3. 2022年参院選と旧民主系の分断

2022年4月15日に維新が楠井祐子を擁立することを発表したことから、自民、立憲民主、共産による選挙戦が想定されていた2022年参院選の京都府選挙区の対決構図は大きく変わり始めた。自民は引退する二之湯智の後継として京都市議を4期務めた新人・吉井章を、共産は元長岡京市議の新人・武山彩子を擁立することを前年に決めていた。当時の前・幹事長である福山哲郎が5期目を目指す立憲民主は国民民主に「候補者調整を呼びかけているが応じておらず、背景に『前回参院選の恨み』(国民民主幹部)があると[言われていた]。[2019年参院選では]福山氏と前原氏が『京

都は立憲、静岡は国民民主』と候補者をすみ分ける戦略で合意したが、立憲が静岡で擁立し激しい選挙戦となった」からである⁽⁸⁾。

この様に福山と前原の両ベテラン議員を抜きに京都の政治を分析することは困難である。国民民主の前原誠司衆議院議員（京都2区）は、民主党政権で国土交通大臣、外務大臣を務め、民進党代表の経験も有し、立憲民主の福山哲郎参議院議員（京都府選挙区）は、民主党政権で内閣官房副長官を務め、立憲民主の幹事長も歴任した。2019年統一地方選では両議員の話し合いにより、お互いの党の現職がいる選挙区には候補を擁立しない方針が決められるなど、2022年参院選の様な国政選挙のみならず、地方選挙でも二人は存在感を放つ。

維新の候補者擁立が決まった翌日の4月16日に開かれた国民民主府連の会議で、維新候補の推薦が決まった⁽¹⁰⁾。異論も出たものの最後は前原「府連会長の判断として了承されたという」⁽¹¹⁾。かくして旧民主系の溝が深まったが、そのことは地方政治における会派の変動にも表れている。京都府議会でも京都市会においても、国民民主と立憲民主は統一会派を形成していた。国民民主が維新の楠井の推薦を決めた時点でも、「会派が立憲と国民で分かると、議会運営に関われない少数会派になることもあり、地方議会を分裂させることには消極的な声も上が」⁽¹²⁾っていた。しかしながら、4月25日には立憲民主の公認で当選していた安井勉市議（伏見区）と片桐直哉市議（北区）が統一会派である民主・市民フォーラム京都市会議員団を離脱して、立憲民主党京都市会議員団を結成し、会派が分裂することとなる⁽¹³⁾。都道府県議会の会派を分析した辻（2018）は、民進党の分裂が県議会議員レベルで影響を及ぼしていない様だとするが、京都市では4年を経て、国政の波及が見られたことになる。

参院選の選挙戦では、立憲民主の牙城を崩そうとする維新に対して、前原は「非自民非共産の2議席」⁽¹⁴⁾を目指すとし、立憲民主への姿勢に差が見られた⁽¹⁵⁾。終盤まで激しい選挙戦が展開されたが、表2の開票結果の通り、吉井と福山の当選が決まった。維新の候補は次点となったものの、トップ当選の吉井から、2位当選の福山、さらに次点の楠井までの票差は4万弱

表2 2022年参院選京都府選挙区の選挙結果（9候補の内、上位4名のみ）

	氏名	得票	年齢	党派	推薦	新旧	当選回数
当	吉井章	293,071	55	自民	公明	新	1
当	福山哲郎	275,140	60	立憲民主		現	5
	楠井祐子	257,852	54	維新	国民民主	新	
	武山彩子	130,260	51	共産		新	

出典：『朝日新聞』より筆者作成。

と極めて小さかった。また、京都市全体では次点の楠井の得票が2位当選の福山を上回っていた。共産は2019年参院選では現職の倉林を擁立し246,436票で当選を果たしたが、2022年参院選では武山が11万票余り減らして第4位に終わった。参院選通常選挙の京都府選挙区で共産が次点までに入れないのは半世紀以上ぶりのことであった。

注

- (8) 『朝日新聞』2022年4月16日朝刊，4面。この時の参院選では京都府選挙区においては国民民主の推薦でなく「支持」を受けた立憲民主の新人が次点に留まり、静岡県選挙区（定数2）においては自民現職と国民民主現職が当選し立憲民主の新人は落選している。
- (9) 京都2区の分析については、芦立（2021a）参照。
- (10) 『朝日新聞』2022年4月21日朝刊，京都23面。
- (11) 同上。
- (12) 同上。例えば、京都市会では交渉会派となるには5人の議員が必要となる。
- (13) 2019年の京都市議選では国民民主の当選者は4名、立憲民主の当選者は3名であった。立憲民主の当選者3名の内、小山田春樹（右京区）は、2019年11月21日に統一会派を離脱し無所属となった後、地域政党京都党を経て無所属に戻り、一期で引退している。京都府議会では、統一地方選まで立憲民主と国民民主が統一会派を形成しており、市会の会派分裂に際しても会派府議団長の酒井常雄（国民民主）は「府議会の会派はこれからも一致してやっていきたいという思いはある」としている（『朝日新聞』2022年4月26日朝刊，京都19面）。
- (14) 『朝日新聞』2022年6月5日朝刊，京都24面。前原自身も「もう一度『政権交代』を実現するためには、旧民主党勢力が力を合わせるだけでは力不足で、今回の参議院選挙でも比例票が野党でトップだった日本維新の会と

も、協力していかなければならないと考えます」と後援会会報で説明している（前原誠司事務所（2023, 1））。

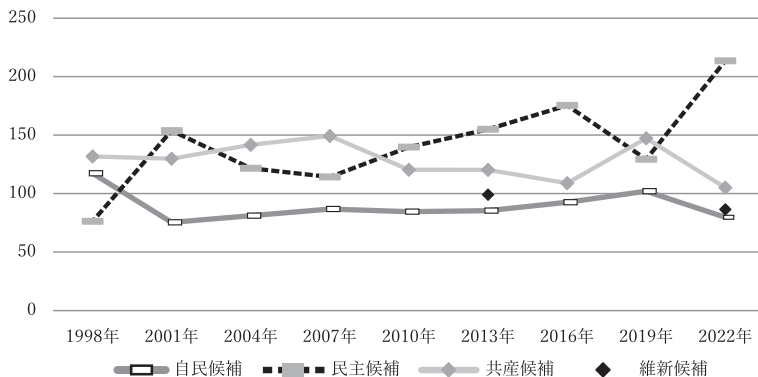
- (15) 選挙区定数2というのは京都府では絶妙な意味を持つ。2016年参院選では民進党の福山に加えて共産党の新人候補が立ったが、共産党は選挙チラシで、1998年参院選の様に野党による議席の独占を目指す姿勢を示した。「確かに、当該選挙では当時は無所属の新人候補であった福山哲郎と共産党現職の西山登紀子が、自民党候補を破って議席を得ている」（声立 2017, 189）。

4. 主要候補の得票構造：二つの「歩留まり」

本稿では、法定得票に達した主要4候補の得票の構造について、「歩留まり」に関連する2種類のデータから検討する。一つ目は、各候補者が公認・推薦・支持を受けた政党の比例区での得票に対する、選挙区での各候補の得票の比率である。もちろん、比例区と選挙区で異なる政党に戦略的に投票を行う有権者も存在しうが、公認・推薦・支持を受けた政党の比例区での得票よりも、選挙区における候補者本人の得票が少ない場合、支持基盤を固めきれていない確率が高い。二つ目のデータは、各種メディアの出口調査で明らかとなる、政党支持層の投票行動である。特に、公認・推薦・支持を受けた政党支持層のどの位が、選挙区の候補者本人に票を投じたかという歩留まりは、それが少ないほど、他の政党の支持層や無党派層からの票が必要になる選挙戦であったことを示唆する。

4.1. 比例票の歩留まり

一つ目のデータについて、主要候補に限定して1998年以降の変遷に注目すると（図1参照）、選挙によりまた候補により大きな違いがあることが分かる。2022年参院選の立憲民主の福山は他党の推薦を受けていないが、立憲民主の府内比例区での得票の2倍を上回る票を獲得している。社民党の推薦を受けた前回2016年の数値を大きく超えている。維新の楠井の個人票は維新と国民民主の府内比例区合計の86.4%であり、他党の推薦を受けずに維新が公認候補を擁立した2013年の99.1%を下回っている。



* 2001年以降、下野した2010年を除いて公明は自民候補を推薦しているが、10年についても公明を自民側に入れて計算している。1998年の福山（無所属）は民主候補として計算し、推薦した民主、公明、社民、自由、さきがけの比例票を分母としている。2016年以降の「民主候補」は2016年は民進党候補、2019年および2022年は立憲民主候補。2001年自民候補には保守党票を、2010年民主候補には国民新党票を、2016年民進候補には社民票を、2022年維新候補には国民民主票を含めて計算した。

出典：京都府選挙管理委員会の統計および『朝日新聞』より、筆者作成。

図1 選挙区の候補者を公認・推薦・支持した政党の比例票に対する候補者の獲得票の割合

後に論じる通り、出口調査における維新支持層の歩留まりは高くないが、この数値はそれを裏付けている様に見える。自民の吉井は自民と推薦を得た公明の比例票の79.7%の得票に留まっている。⁽¹⁶⁾

それでは、比例票を上回る福山の票はどこから来ているのか。楠井が比例票程に票を獲得していないのはなぜか。次節では、各党支持層の歩留まりに注目して検証する。

注

(16) 共産の武山の票は、府内比例票を上回っているが、105.1%という数値は1998年以降最低である。京都で強いと言われてきた共産であるが（久保谷2016, 183）、2023年京都府議選、京都市議選でも共産は後退している。

4.2 政党支持層の歩留まりと他党・無党派層からの票の流入

朝日新聞社によると2016年の参院選では当時の民進党の支持層の94%

が民進党公認の福山に投票している⁽¹⁷⁾。立憲民主公認で立った2022年の参院選でも、立憲民主支持層の歩留まりは94%と2016年同様に高い⁽¹⁸⁾。京都新聞社の出口調査でも2022年には立憲民主支持層の94.2%が福山に投票している⁽¹⁹⁾。歩留まりが高い分、他党の候補に投じられた票の割合は低く、同じ調査によると楠井に投票した立憲民主支持層は3.3%であった。

選挙区の規模は異なるけれども、2021年衆院選の京都1区で、3割を超える立憲民主支持層が維新の公認候補に票を投じていたことを踏まえると、3.3%という数値は極めて小さい。2021年には、京都1区では、自民新人、共産前職、維新新人の3人が激しい選挙戦を展開したが（表1参照）、立憲民主の公認候補が存在しなかった結果、維新に支持が流れ、「すみ分け」したはずの共産候補に投票したのは立憲民主支持層の5割程度に留まっていたのであった⁽²⁰⁾（芦立2022）。

2021年衆院選で維新が候補者を擁立した京都1区、3区、6区に含まれる合計21開票区における維新候補者の得票と、2022年参院選で維新公認の楠井が同じ21開票区で獲得した得票を比較すると、京都1区を構成する5行政区（京都市北区、上京区、中京区、下京区、南区）の全てで、維新候補が得票を減らしていることが明らかとなる。この5行政区全てで比例区でも2021年衆院選から維新は票を減らしているが、減少幅は選挙区の方が大きい。

これらのことを踏まえると、京都府内のどの衆院小選挙区の有権者であっても立憲民主支持層が投票可能な立憲民主現職の参議院議員が存在したことと、立憲民主支持層の歩留まりの高さの間に関係がありそうである。

一方で、楠井を公認した維新支持層の歩留まりは64.1%と福山に比べて低い⁽²²⁾。2021年衆院選における京都3区の維新の歩留まり（5割）は上回り、6区（6割）と同水準であるものの、京都1区の8割という数値を大きく下回る。楠井を推薦した国民民主の支持層については、朝日新聞社は「楠井氏に投票したのは4割弱 [で、] 3割強が福山氏に投票」と説明するが⁽²⁴⁾、京都新聞社の調査も楠井39.5%対福山34.2%と同様の傾向を示す⁽²⁵⁾。

朝日新聞社の出口調査によると、自民党支持層で吉井を選んだのは67%と6年前の二之湯の80%を下回っているが、公明党支持層の自民候補に対する歩留まりは6年前の65%からさらに大きく減少させている。⁽²⁶⁾「吉井氏に投票したのは32% [である一方、] 公明支持層の30%は楠井氏に流れた」ことが明らかとされている。⁽²⁷⁾この様に、公明支持層の支持の分散が顕著である。京都新聞社の出口調査によると2022年の参院選で立憲民主の福山に投票した公明支持層は12.5%であり、2016年参院選の3.4%⁽²⁸⁾を上回るものの、維新の楠井が野党候補としてはトップとなる22.5%の公明票を得ている。⁽²⁹⁾2021年「衆院選で共産を含む『野党共闘』を主導した立民・福山氏への [公明の] 反発からか」と分析されている。⁽³⁰⁾

主要候補の得票の構造を更に詳しく分析するためには、政党支持層の投票先のデータに加えて、各党支持層の割合も必要である。ここでは、京都新聞社の出口調査を用いる。下記の推定式で主要候補の得票を推定すると、共産の武山については89.2%とやや低いものの、他の3候補については実際の値の95%前後を推定できる。したがって、このデータを用いて得票の構造を論じることに妥当性がある。

推定式：候補者 A の得票 = 全投票者数 × Σ

(政党 i の支持層の割合 × 政党 i の支持層で A 候補に投票した者の割合)⁽³¹⁾

主要4候補がどの政党支持層から票を得ているかを上の推定式から計算し、上位3党・層を示したのが表3である。どの候補も公認を得た政党の支持者から最も多くの票を得ているのは、予想される通りである。2位が無党派であるのも4候補共通であるが、福山の場合、無党派に負う度合い

表3 主要4候補がどの政党支持層から票を得たのか (上位3党・層)

	吉井 (自民)		福山 (立憲民主)		楠井 (維新)		武山 (共産)	
1位	自民	76%	立憲民主	35%	維新	47%	共産	60%
2位	無党派	11%	無党派	28%	無党派	21%	無党派	23%
3位	公明	5%	自民	14%	自民	19%	自民	6%

出典：京都新聞社の出口調査結果を基に、筆者作成。小数点以下を四捨五入。

が顕著に高い。吉井は推薦を受けた公明から得た票が5%と少ない。4位なので表3に記載はないが、楠井が推薦を受けた国民民主から得た票の割合も5%程度である。

確かに政党支持率では維新（16.7%）が立憲民主（9.3%）を上回る。しかしながら、福山が立憲民主をほぼまとめ、「抜群の知名度を生かして無党派層にも食い込み」⁽³²⁾無党派層から3割を超える支持を得たのに対し、無党派層の支持は多いものの福山には及ばない楠井が、身内から得た支持が限定的であったことが、福山と楠井の当落の差を生んだと考えられる。前職であるが故の認知度の高さと前職の選挙における強さを関連付ける岡田（2022）の枠組みは、現職の福山についても当てはまる様だ。また、楠井の歩留まりの低さは、大阪における維新の支持の緩さを指摘する善教（2021）の議論と親和的である。

表3から、吉井を除く3候補は自民支持層からの票が3番目に多いことが明らかとなるが、自民候補以外に投票した自民支持層の行動の背景にあるのが、「吉井氏 優位保つ」⁽³³⁾といった事前情勢調査の報道なのか否かを同定するには、更なる検証が必要となる。

注

- (17) 『朝日新聞』2016年7月12日朝刊、京都府30面。2016年参院選の際に京都新聞社が行った出口調査でも、民進党支持層の91.0%が福山に投票している（『京都新聞』2016年7月11日朝刊、5面）。
- (18) 『朝日新聞』2022年7月12日朝刊、京都28面。
- (19) 『京都新聞』2022年7月11日朝刊、20面。
- (20) 広義の歩留まりが低かったと言えよう。立憲民主が公認候補を立てた選挙区では公認候補が立憲民主支持層を「ほぼ固めきり」（3区）、支持層の8割から支持を得（5区）、「支持層をほぼまとめ」（6区）とされている（『京都新聞』2021年11月1日朝刊、20面）。
- (21) 京都3区に含まれる京都市伏見区（6193票増）など11開票区で維新候補が得票を増やしたものの、10開票区では得票を減らしており、21開票区合計では3891票減らしている（参考資料1参照）。
- (22) 『京都新聞』2022年7月11日朝刊、20面。
- (23) 『京都新聞』2021年11月1日朝刊、20面。京都1区で行った朝日新聞社

- の出口調査でも維新の歩留まりは84%と高かった（『朝日新聞』2021年11月2日朝刊、京都25面）。
- (24) 『朝日新聞』2022年7月12日朝刊、京都28面。
- (25) 『京都新聞』2022年7月11日朝刊、20面。
- (26) 『朝日新聞』2016年7月12日朝刊、京都府30面および『朝日新聞』2022年7月12日朝刊、京都28面。共産支持層の歩留まりは2016年が82%、2022年が76%となっている。
- (27) 『朝日新聞』2022年7月12日朝刊、京都28面。京都新聞社の出口調査でも、公明が推薦した自民の吉井に投票した公明支持層は45.0%となっている（『京都新聞』2022年7月11日朝刊、20面）。
- (28) 『京都新聞』2016年7月11日朝刊、5面。他方で、朝日新聞社は2016年には公明支持層の21%が福山に投票していたと報じており（『朝日新聞』2016年7月12日朝刊、京都30面）、調査により大きな差が見られた。
- (29) 『京都新聞』2022年7月11日朝刊、20面。朝日新聞社の調査では、公明支持層のどの位の割合が福山に投票したかは明らかとされていない。
- (30) 同上。
- (31) 「支持率は自民党が31.4%、日本維新の会16.7%、共産党9.4%、立憲民主党9.3%、公明党3.1%、国民民主党2.9%、れいわ新選組1.7%、NHK党0.8%、社民党0.2%、政党支持なしの『無党派層』は20.6%」（『京都新聞』2022年7月11日朝刊、20面）。
- (32) 『京都新聞』2022年7月11日朝刊、20面。もっとも、前回2016年参院選の出口調査では無党派層（全体の20.4%）の約半数に当たる45.2%が福山に投票したと答えており（『京都新聞』2016年7月11日朝刊、5面）、前回程の支持は得ていない。
- (33) 『朝日新聞』2022年7月8日朝刊、京都19面。

まとめと展望：

2022年参院選後の京都の地方政治と2024年京都市長選

本稿では2022年参院選の京都府選挙区に焦点を絞り、立憲民主の現職・福山が当選し、国民民主の推薦を受けた維新の新人・楠井が次点に留まった理由について、現職の認知度や、無党派層の支持、身内の歩留まりという観点から分析を行った。2016年に比べれば支持は減少したものの、無党派層が最も多く投票した福山は、立憲民主支持層の歩留まりが極めて

高かったこともあり、当選を果たした。無党派層で福山に差を付けられた楠井は、維新の支持層や国民民主の支持層からの集票も多くはなく、次点に留まった。

2022年参院選は地方政治に更なる変化をもたらしている。「参院選で地域政党京都党が維新の応援に回るなど距離を縮め」⁽³⁴⁾た。元京都党代表の村山祥栄が「『個人として』維新を支援し」⁽³⁵⁾たほか、京都党の神谷修平・市会議員の妻・神谷ゆりが維新の公認候補として比例区に立候補していた。元々、維新と京都党は政策的に距離が近いと言われ、政党レベルでも2016年京都市長選では村山擁立の動きに乗ろうとした（芦立 2020, 306-307）。また、有権者レベルでも、京都市選挙管理委員会の調査を基にした芦立（2021b, 24）によれば、維新が全選挙区に候補者を立てた訳ではないという背景はあるけれども、2015年には維新支持層の21.1%が、2019年には10.5%が京都党の市議候補を選択している。

2022年参院選で維新候補を支援した国民民主と維新の距離も縮まっており、維新は2023年の「府議選・京都市議選で国民現職がいる選挙区に候補を立てなかった。国民は元職を含め全員当選を果たし」⁽³⁶⁾た。その2023年府議選・京都市議選で維新は躍進し、府議会では9人全員が当選、市会も11人中10人が当選を果たした（表4参照）。

その後の府議会では国民民主で当選した4人と維新9人が統一会派を結成し、自民に次ぐ第2勢力となった。立憲民主公認で当選した3人と無所属で当選した2人は府民クラブ京都府議会議員団に留まった。京都市会では、国民民主で当選した3人が維新10人、京都党5人とともに維新・京

表4 旧民主系・維新・地域政党京都党の2023年統一地方選における当選者数

	京都府議会（定数60）	京都市会（定数67）
立憲民主	3（選挙前4）	2（選挙前2）
維新	9（選挙前3）	10（選挙前4）
国民民主	4（選挙前4）	3（選挙前2）
地域政党京都党	－（－）	5（選挙前4）

出典：『京都新聞』より筆者作成。

都・国民市会議員団を結成し、府議会と同じく自民に次ぐ第2会派となった。立憲民主公認で当選した2人が立憲民主党京都市会議員団を、無所属で当選した2人が民主・市民フォーラム京都市会議員団を結成し、かつての民主党の流れをくむ会派が三つに割れることとなった。新たな統一会派の結成は、国民民主府連会長の前原が「『非自民・非共産勢力の結集』を掲げて提案し」たとされる⁽³⁸⁾。

「民主党が京都から国政に送り出している議員たちが、京都市議会の勢力図に影響を与えるのならば、京都市政治における三極目という議論をしなければならぬ状況が生じるのかも知れない」（吉田・木村・佐藤 2007, 51）と解説されたのは15年以上前である。立憲民主と国民民主の間の距離が広がり、他方で国民民主が維新との距離を縮めていることが、京都市政のみならず京都府政における「三極目」の萌芽となるのだろうか。また、国民民主、維新、地域政党京都党が2023年に京都市会でまとまったことは、2024年の「京都市長選の対決構図に大きな影響を与える」可能性⁽³⁹⁾がある。その前に衆議院の解散総選挙があるのか、市長選と衆院選はどう関連するのか、今後も継続的に分析を続ける必要がある。

注

(34) 『京都新聞』2022年7月11日朝刊, 20面。

(35) 『京都新聞』2023年4月27日朝刊, 1面。

(36) 同上。

(37) 現職1人、新人1人であったが、現職・天方浩之（西京区）は2019年選挙では国民民主公認で当選していた。新人・菊池一秀（右京区）は2021年衆院選で返り咲いた北神圭朗（無所属・京都4区）の秘書を務めた経歴を有する。

(38) 『京都新聞』2023年4月27日朝刊, 1面。

(39) 同上。

参考文献

芦立秀朗（2017）「2016年参院選における選挙区の定数増減とアクターの行動の変化：旧『二人区』を例に」『産大法学』第50巻第1・2号, pp.177-196.

- 芦立秀朗 (2020) 「地域政党のリクルートメント —— 京都党と京都維新の会を例として ——」『産大法学』第 53 卷第 3・4 号, pp. 303-318.
- 芦立秀朗 (2021a) 「第 3 章 2000 年代前半への回帰なのか —— 京都 2 区 ——」白鳥浩編著『2014 年衆院選: 「一強多弱」の完成 —— 野党はなぜ勝てないのか』京都: ミネルヴァ書房 (pp. 118-135)
- 芦立秀朗 (2021b) 「京都の政党システムと地方選挙: 2019 年統一地方選から 2020 年京都市長選へ」『政策科学』第 28 卷第 3 号, pp. 15-28.
- 芦立秀朗 (2022) 「第 7 章 与野党激突型なき選挙戦における野党の勝利: 京都 1~6 区」白鳥編著『2021 年衆院選: コロナ禍での模索と「野党共闘」の限界』京都: 法律文化社 (pp. 145-159)
- 岡田浩 (2022) 「第 14 章 新人候補の強みと弱み: 石川 1 区」白鳥編著『2021 年衆院選: コロナ禍での模索と「野党共闘」の限界』京都: 法律文化社 (pp. 273-289)
- 久保谷政義 (2016) 『「一強多弱」政党制の分析 —— 得票の動きからみる過去・現在 ——』東京: 三和書籍
- 白鳥浩編著 (2013) 『統一地方選挙の政治学: 2011 年東日本大震災と地域政党の挑戦』京都: ミネルヴァ書房
- 善教将大 (2021) 『大阪の選択: なぜ都構想は再び否決されたのか』東京: 有斐閣
- 辻陽 (2018) 「旧民主党と都道府県議会会派」『都市問題』2018 年 5 月号, pp. 29-34.
- 前原誠司事務所 (2023) 『Ever』Vol. 42. 京都: 前原誠司事務所
- 吉田健一・木村高宏・佐藤満 (2007) 「第 2 章 政治的配置」村上弘・田尾雅夫・佐藤満編著『京都市政公共経営と政策研究』京都: 法律文化社 (pp. 43-70)

参考資料 1 維新候補の獲得票数の増減（2021 年衆院選と 2022 年参院選の比較）

衆院選挙区	開票区	2021 年衆院選	2022 年参院選	増 減
京都 1 区	京都市北区	13,887	11,637	-2,250
	京都市上京区	9,681	7,836	-1,845
	京都市中京区	15,152	1,1836	-3,316
	京都市下京区	10,664	8,793	-1,871
	京都市南区	12,623	9,870	-2,753
京都 3 区	京都市伏見区	20,114	26,307	6,193
	向日市	5,004	6,230	1,226
	長岡京市	7,251	9,230	1,979
	大山崎町	1,919	1,826	-93
京都 6 区	宇治市	17,143	17,553	410
	城陽市	7,014	7,024	10
	八幡市	9,431	7,874	-1,557
	京田辺市	7,821	8,210	389
	木津川市	9,378	8,508	-870
	久御山町	1,434	1,390	-44
	井手町	468	573	105
	宇治田原町	738	767	29
	笠置町	78	88	10
	和束町	262	316	54
	精華町	4,424	4,767	343
	南山城村	296	256	-40
		合 計	154,782	150,891

出典：『朝日新聞』より筆者作成。